

# しまね労連 2013年秋年末闘争方針案

2013. 10. 11 2013年度第1回幹事会

9月28日に開催した、しまね労連第25回2013年度定期大会を節目に、秋年末のたたかいが始まりしました。幹事会は大会で確認した方針のもと、当面の方針として以下を提案し、運動を具体化します。

## 1. 原発ゼロ、再生可能な自然エネルギー社会の実現をめざす取り組み

島根県で、再びフクシマ悲劇を繰り返すことはできません。

私たちは、「原発ゼロ」と再生可能な自然エネルギー社会の実現に向け、島根原発・エネルギー問題県民連絡会に参加しています。

10月21日からいよいよ「島根県エネルギー自立地域推進基本条例」(略称：みどりのエネルギー条例)の制定署名運動がスタートします。

しまね労連は、県国公、全医労、県教組など一部組織で受任者(署名を集める人)になることについて法的制約を受けることに配慮しつつ、すべての労働組合が県民条例制定署名運動に参加し、1万5千人分の署名を12月20日までの2ヶ月間に集約します。

集会、学習会、宣伝行動などを積極的にとりくみ、県民との対話を大きく広げましょう。法的制約を受ける組合は別にして、全組合員が1人10筆を必ず達成することを目標に、みどりのエネルギー条例制定を、しまね労連の総力をあげて実現させましょう。

詳細別紙

## 2. 賃金、労働時間改善など良質な雇用の実現をめざす取り組み

① 公務員労働者の賃金確定闘争と結合し、賃金削減に反対し、「賃下げ特例法」の廃止、労働基本権回復を求める公務員労働者のたたかいに連帯した取り組みを強めます。

② 年末一時金闘争では、3.5ヶ月+α以上の要求を掲げ、10月中に要求書を提出、11月6日(水)を回答指定日とし、いっせいで交渉を取り組みましょう。

翌日11月7日(木)は、ストライキをかまえ、松江で春闘共闘レベルの昼休み行動をします。

③ 11月14日(木)には秋闘勝利中央行動が開催されます。集会・パレードと合わせ、秋闘要求課題の実現をめざす省庁交渉や国会議員要請行動など、積極的に参加しましょう。

④ 労働法制改悪反対闘争を積極的に展開します。

10月4日、政府の規制改革会議は「日雇い派遣」の解禁など労働者派遣制度の全面的な規制緩和を求める意見書を発表しました。

労働者派遣法は「常用代替防止」(正規労働者を派遣労働者に置き換えてはいけない)を原則とし、派遣できる業務や期間を規制していますが、この間、「国家戦略特区」や「企業実証特例制度」などの「特区」による、解雇規制や労働時間(残業)規制の骨抜き・撤廃の動きがたびたび報じられてきました。

9月20日に開催された産業競争力会議の第1回課題別会合では、医薬品等を対象にした混合診療の一部解禁が合意されました。また、開業5年以内の事業所や外国人労働者が3割以上の事業所に対する解雇規制や労働時間(残業)規制の緩和など、労働者と国民の命や生活、安全に深くかかわる課題での「規制緩和」が、関係省庁の反対意見まで無視して主張され、検討がすすめられるという、深刻な事態も起こっています。

全労連は、「特区」による労働法制の骨抜きを止めるよう運動を強化していますが、これらの反動的な動きにも対処しながら、労働法制反対の運動に積極的に取り組みましょう。

⑤ 労働時間短縮の取り組みを強めましょう。

労働時間は一日8時間が原則です。次の労働開始までの休憩時間は16時間、日・週・月・年単位の残業上限規制、休暇計画取得、家族的責任を負う労働者の労働時間短縮、休暇・休業制度の整備などで、36協定締結闘争の強化に取り組みましょう。

⑥ 秋闘をたたかいながら、2013年春闘の準備を開始しましょう。

「要求アンケート」などの要求確立の取り組みを、秋闘段階からすすめましょう。

11月27日(水)~28日(木)に開催される2013年国民春闘討論集会に各組合からも参加しましょう。

### 3. 消費税増税阻止をめざし、社会保障の拡充を求めます

- ① 10月1日、安倍首相は「消費税を現行5%から8%に引き上げる決断をした」と表明しました。同時に、「企業の設備投資や研究開発などには、大規模な減税をする」と『経済対策』を発表しました。その内容は、消費税の大増税で国民から新たに8兆円をしぼりとり、大企業にはそのうち5兆円を大盤振る舞いするというとんでもないものです。
- ② 安倍首相は会見で、日本経済が「回復の兆しを見せている」ことを消費税増税の根拠としました。しかし、同日発表の政府指標は、雇用や賃金などが軒並み悪化し、日本国民の生活実態が「回復」からかけ離れた状態にあることを示しています。国内の消費と景気を支える労働者から見た場合、むしろ「不景気」が拡大しているとしが判断できません。

8月の完全失業率は4.1%で、前月比で0.3ポイント悪化しました。完全失業者数は272万人となり前月比21万人も増えました。8月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)でも、「現金給与総額」の平均は前年同月比0.6%減の271,913円となり、2ヶ月連続で減少しています。基本給など「きまって支給する給与」に至っては、前年同月比0.1%減の259,921円と、連続15ヶ月も減少しています。従って8月の家計調査も、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は284,646円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.6%減少しています。

いったいどこに景気浮上の根拠があるのか、なぜ報道機関はこの真実の矛盾に目を閉ざすのか。「消費税引き上げ賛成が多数」とする各社の世論調査も含め、国民の声を欺く大きな疑惑を抱きます。
- ③ 安倍首相は、増税を表明しつつ、その一方で、経済対策として法人実効税率の引き下げを「与党において速やかに検討を開始する」と表明しました。復興特別法人税の前倒し廃止については「検討にあたっては廃止が賃金上昇につながっていくことを踏まえ、12月中に結論を得たい」と述べました。しかし、賃金上昇については「経営者の理解」と述べるだけで、何の担保もありません。

安倍自公政権が企むその狙いは、①消費税率を5%から8%に引き上げる、②増税で赤字財政をごまかす、③5兆円規模の経済対策を12月上旬に国会で通す、④法人税の実効税率を引き下げる、⑤復興特別法人税は1年前倒しで廃止、⑥消費税率10%へのステップアップの助走、というものです。

これらの発表を受けたマスメディアは、「歴史的会見」「世界も注目」「ついに決断」などと、テレビ局も全国紙も、いっせいに増税の後押し報道を続けています。
- ④ 雇用も賃金も消費も悪化する状況下で、消費税を増税し、大企業利益を優先して、社会保障改悪、震災復興まで投げ出す安倍自公政権の増税路線に反対し、私たちは断固たたかきましょう。

### 4. TPP即刻撤退を求めたたかいます

安倍首相が国民の反対を押し切ってTPP交渉参加を表明してから半年がたちました。半年前の参加表明会見では「国民への丁寧な情報を提供する」と約束し、「交渉に参加すれば情報を入手しやすくなる」とまでいいました。ところが、初めての交渉参加となったマレーシア会合では、秘密保持契約にいきなり署名しました。そして政府は「交渉経過はいっさい公開できない」として、日本政府がどういう提案をしているのかさえ、いっさい解らなくなっています。「国民への情報提供」という約束は反故にされ、結論だけが問答無用で押し付けられる事態が起こっています。

また「強い交渉力で、守るべきものは守る」と述べ、農林水産分野の「重要5品目」の関税撤廃からの除外方針を約束しました。しかし、日本の交渉参加を認めてもらう事前の日米協議段階で、すでにコム、麦、乳製品、砂糖、牛豚肉など「重要5品目」の関税撤廃が、2国間協議で約束されていたことが、アメリカの連邦議会の報告で明らかになりました。

国民への約束は初めから無く、安倍首相の国民を大嘘で欺く姿勢は、断じて許されません。

私たちは、農業、医療、食の安全、国民生活を土台から壊し、日本を丸ごとアメリカに売り渡すTPPに断固反対し、国民的共同のたたかいを大きく展開しましょう。

### 5. 改憲策動を許さず、9条を守るたたかいをすすめます

安倍首相は国連総会で「積極的平和主義」と言って集団的自衛権を容認し、「国際紛争解決のために武力行使も辞さない」と演説しました。

また、自衛隊で敵のミサイル基地をたたく「敵基地攻撃能力」の保有まで、その「積極的平和主義」の戦略に盛り込みました。

9条の改憲から96条改憲、そして凄まじい解釈改憲まで言い放つ安倍政権の暴走に、しまね労連は断固反対し、「新憲法署名」(輝け憲法署名)で県民の過半数世論を喚起する運動に取り組みます。

# 当面のスケジュール

## 10月

- 11金 しまね労連2013年度第1回幹事会 15:00～しまね労連  
11金 「みどりの県民基本条例」島根県知事へ署名申請  
12土 14:00～ 18:30～ 映画「渡されたバトン～さよなら原発」松江市市民活動センター5階交流ホール  
13日 10:30～ 14:00～ 映画「渡されたバトン～さよなら原発」松江市市民活動センター5階交流ホール  
12土～13日 釜ヶ崎中国フロック労働学校 13:00～広島神田山荘
- 20日 「こどもたちの未来をつくるエネルギー」署名スタート集会 14:00～くにびきメッセ  
講師:田中優氏(電気の自給自足実施中、立命館大学名誉教授) 各組合から複数参加を
- 21日 島根県知事から「みどりの県民基本条例」許認可証明受理 署名運動スタート
- 25金 '13秋年末闘争要求提出(いっせい団交)  
年末一時金3ヶ月以上、大幅増員、年末～年始休暇一週間
- 27日～28日 釜ヶ崎地域運動・組織強化全国交流集会 13:00～神奈川・大磯プリンスホテル

## 11月

- 2土 いのちと健康中四国7県セミナー実行委員会 13:30～岡山
- 5火～6水 全労連「輝け憲法・全国縦断キャラバン」  
5火 「みどりの県民条例制定署名」成功決起・全労連憲法キャラバンリンク集会  
各組合から最大動員を 18:00～ろうかかん401大会議室
- 6水 '13秋年末要求回答指定日  
7木 '13秋年末要求回答指定日翌日統一行動(ストライキ・集会支援)
- 8金 しまね労連2013年度第2回幹事会 18:00～しまね労連  
14木 秋闘中央集会 11:00～東京  
15金 秋闘国会総行動  
15金～17日 日本平和大会in岩国 13:00～山口県シブネ7岩国  
27土～28日 14年国民春闘討論集会 13:00～熱海
- 30土 「原発がなくても電力は足りる」署名成功学習・決起集会 13:30～島根大学  
飯田 哲也(環境エネルギー政策研究所所長) 各組合から複数参加を

## 12月

- 6金～7土 いのちと健康全国センター総会 13:00～全労連会館  
11水 全国いっせい労働相談ホットライン 10:00～18:00しまね労連  
13金 しまね労連2013年度第3回幹事会 18:00～しまね労連  
20金 釜ヶ崎エネルギー県民条例制定署名運動 終結